

政策整理番号 36

評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	企画部情報政策課	関係部課室	保健福祉部障害福祉課, 教育庁義務教育課, 高校教育課, 生涯学習課
------	-----	-------	----------	-------	------------------------------------

政策番号	4-12-1	政策名	高度情報化に対応した社会の形成
------	--------	-----	-----------------

施策番号	5	施策名	次世代を担うIT人材の育成
------	---	-----	---------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 **概ね有効** 課題有

【政策評価指標達成状況から】有効
 ・指標名:コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の割合 達成度 A
 インターネット人口普及率 達成度 ...
 ・(達成状況の背景) コンピュータを使って教科等の指導ができる教員は、公立小中学校では7割を超えているが、高校・特殊学校では5割を割っている。
 ・(達成度から見た有効性) 平成14年度調査のコンピュータを使って教科等の指導のできる教員は、目標値55%に対し、57.2%と目標を達成し、施策は有効と判断される。

【政策満足度から】有効
 ・第1回調査以来、政策満足度が60となっており、政策満足度は有効と判断される。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効
 ・インターネット人口普及率は、平成16年調査では全国平均値49.0%に対し、本県は51.9%と普及が進んでいる。

【総括】
 ・政策評価指標の「コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の割合」は達成度がAとなっており、本施策は概ね有効と判断される。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	新学習情報ネットワーク整備事業	6		
2	主	IT教育推進事業	7		
3	主	情報化ひとづくり事業	8		
4	重	高等学校校内LAN整備事業	9		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切 **概ね適切** 課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】概ね適切
 ・(国)国においては、「e-Japan戦略」の中で、すべての国民がインターネットを利用して、多様な情報・知識を世界的な視野で入手・共有・発信できるようにする目標を定め、様々な取組を行っている。
 ・(県)県においては、国・市町村・関係団体と連携しながら「みやぎIT戦略推進計画」などの計画に基づき、IT施策を推進している。
 ・(市町村)市町村においては、国・県・関係団体と連携し、市町村内の学校の情報化などを推進している。
 ・(民間団体)国・県・市町村との連携のもと、地域のネットワーク化などを進めている。
 ・本施策に係る事業群は次世代の人材育成の基盤となるものであり、役割利分担は概ね適切と判断される。

【施策目的を踏まえた事業か】概ね適切
 ・新学習情報ネットワーク整備などの学校のインフラ整備や情報化に係る人づくり等の事業構成となっており、全て施策目的を実現するために必要な事業である。

【事業間で重複や矛盾がないか】概ね適切
 ・目的、対象者に応じ事業が設定されており、重複や目的が矛盾する事業はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】概ね適切
 ・インターネットの普及など情報化が急激に進んでいるので、IT人材育成のための施策として、学校のITインフラ整備などの施策を講じている。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 概ね適切
 ・前年同様のかい離(20)であることから、引き続き各事業の推進が必要である。

・施策目的、県の役割、事業体系、社会経済情勢、県民満足度調査の推移から判断して、本施策の事業設定は概ね適切と判断する。

施策番号	5	施策名	次世代を担うIT人材の育成
------	---	-----	---------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

<p>【施策満足度から】概ね有効 ・施策満足度は各過去回にわたり60点となっており、概ね有効と判断される。</p> <p>【政策評価指標達成状況から】概ね有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋 ・コンピュータを使って教科等の指導のできる教員は、目標値55.0%に対し、57.2%と目標を達成している。</p> <p>【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効 ・インターネット人口普及率は、平成16年度調査では全国平均値49.0%に対し、本県では51.9%と普及が進んでいる。</p> <p>【業績指標推移から】概ね有効 ・インターネット接続校は801校、指導できる数は10,351人となり着実に増加している。</p> <p>【成果指標推移から】概ね有効 ・学校のインターネット接続率は100%、指導できる教員の比率は57.2%となり、着実に増加している。</p>
<p>【総括】 ・施策満足度は前回調査とわからないものの、政策評価指標、社会情勢データ、業務指標推移など着実に目標に向かって推移している。</p>

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

<p>【施策満足度 業績指標・成果指標】課題有 ・施策満足度は過去3年間変わらず、業務指標・成果指標との相関が認められない。</p> <p>【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】概ね効率的 ・政策評価指標達成度と業務指標・成果指標の推移は共に上向き、関連している。</p> <p>【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】概ね効率的 ・インターネット人口普及率にみる社会経済情勢のデータ、ITを指導できる教員等にもみる業務指標・成果指標が共に上向き、関連している。</p> <p>【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的 ・事業費に対して着実にインターネット接続校数、指導できる教員数、情報化人づくり事業への参加者が増加しており、概ね効率的に事業が実施されている。</p>
<p>【総括】 ・施策満足度は変わらないものの、政策評価指標は確実に達成されており、また、社会経済情勢データなどの施策の目指す方向で推移している。</p>

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

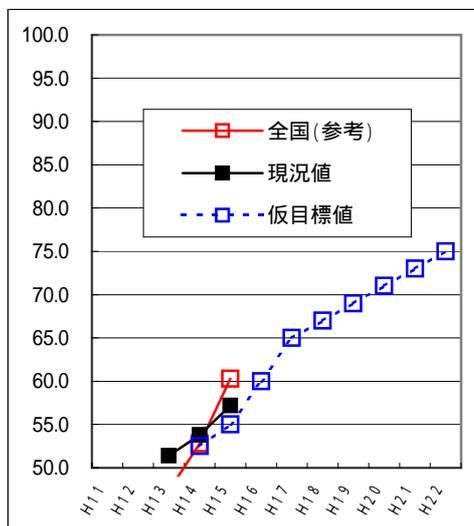
<p>政策評価指標の目標の達成や施策満足度、社会情勢の推移などから、事業群の効率性・有効性が認められる。</p>
--

対象年度	H16	作成部課室	企画部情報政策課	関係部課室	保健福祉部障害福祉課, 教育庁義務教育課, 高校教育課, 生涯学習課
政策番号	4-12-1	政策名	高度情報化に対応した社会の形成		
施策番号	5	施策名	次世代を担うIT人材の育成		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の比率		%						
目標値	難易度	H17	65	H22	75			
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H14	H10	H11	H12	H13	H14	H15	
現況値 (達成度判定値)	53.8				51.4	53.8	57.2	
仮目標値						52.5	55.0	60.0
達成度						B	A	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

「コンピュータを使って指導できる教員の比率」は、これまでコンピュータを操作できる教員に係る指標であり、すでに2003年度に94.4%の達成率となった。今後は、指標の基準を、単なるコンピュータを操作できる教員の比率から、「コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の比率」へと質的な面で上方シフトしていく。なお、「コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の比率」については、教育用ソフトウェア、インターネット等を使用してコンピュータを活用できる教員、プロジェクト等によって、コンピュータ画面のネットワーク提供型コンテンツや電子教材などを提示しながら授業等ができる教員のいずれにも該当する教員である。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A	-		79.5	79	80						
	施策満足度 B	-		60	60	60						
	かい離 A-B	-		19.5	19	20						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
<p>達成度:A ・現況値は57.2%と目標値の55.0%を上まわっている。 ・県内すべての県立学校では、平成16年度中に校内LAN整備が完了し、各教室でコンピュータを使った授業等の促進が予想される。 ・平成17年度の目標値は、前年度実績が3.4%の伸びであったこと及び県立学校でのコンピュータ使用促進が予想されることから65%に設定する。</p>	<p>判定: ... 政策評価指標は上向いているが、施策満足度は過去3回変化していない。 相関の判定: (正の相関)、×(負の相関)、...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない、または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)</p>

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

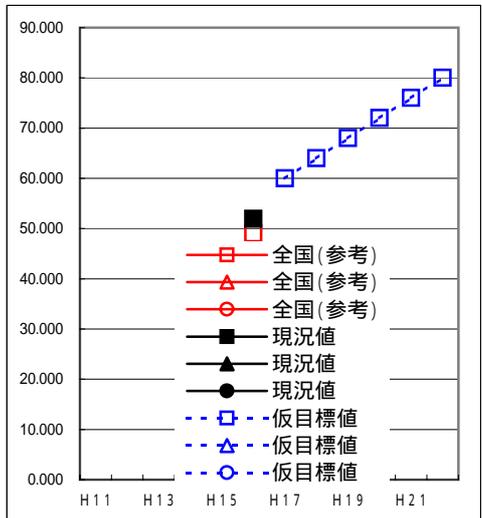
【施策の有用性を評価する上で適切な指標か】
 ・県内の公立学校のコンピュータを使って指導できる教員の割合は年々向上している。
 ・児童生徒が情報通信機器を学習活動の中で使いこなし、情報活用能力や情報モラルを身に付けていくことは、将来において県民すべてがITを使った豊かな生活を享受する上での人材育成という視点から、それらを指導する教員の比率は重要であり、指標として妥当である。
 ・教育研修センターの研修、市町村や各県立学校への情報技術者の派遣による研修などの施策の効果を計測する上でも、この指標は妥当であると考えられる。

対象年度	H16	作成部課室	企画部情報政策課	関係部課室	保健福祉部障害福祉課, 教育庁義務教育課, 高校教育課, 生涯学習課
政策番号	4-12-1	政策名	高度情報化に対応した社会の形成		
施策番号	5	施策名	次世代を担うIT人材の育成		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
インターネット人口普及率		%						
目標値	難易度	H17	60					
		H22	80					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H16						H16	
現況値 (達成度判定値)	51.90						51.90	
仮目標値							51.90	60.00
達成度							...	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・高齢者、障害者をはじめ、誰もが容易にインターネットにアクセスできるようにするための支援策を実施することにより、県民の情報リテラシーが向上し、各人がインターネットを活用できるようになることを示す指標として選定した。
 ・誰もが容易にインターネットを利用できるような社会の実現のため、国の「e-Japan戦略」において「H17年までに全ての国民がインターネットを使いこなし、多様な情報・知識を入手・共有・発信することができるようインターネット個人普及率を60%以上とする」という目標に基づいて設定している。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A		-		79.5	79	80					
施策満足度 B		-		60	60	60						
かい離 A-B		-		19.5	19	20						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
達成度・・・ ・政策評価指標を「インターネット世帯普及率」から「インターネット人口普及率」に変更したため、本年度の達成率は測定できない。 ・参考指標となるが、本県のインターネット人口普及率は51.9%と全国平均値49.0%を上回っている。 ・平成17年、平成22年の目標値については、チャレンジ的な要素もつ目標として設定している。	判定・・・ ・達成度が判定できないため相関の検証ができない。 相関の判定：(正の相関)、×(負の相関)、...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない、または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

施策の有効性を評価する上で適切な指標か
 ・来年度に「インターネット人口普及率」の政策評価指標値と現況値の比較検討を行うこととなる。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 36

対象年度	H16	作成部課室	企画部情報政策課	関係部課室	保健福祉部障害福祉課, 教育庁義務教育課, 高校教育課, 生涯学習課
政策番号	4-12-1	政策名	高度情報化に対応した社会の形成		
施策番号	5	施策名	次世代を担うIT人材の育成		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性
 ・政策評価指標の目標値を達成するため, 引き続き重点的に実施する必要がある。

【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性
 ・現況値は政策評価指標の目標値を達成しており, 事業群の妥当性, 有効性, 効率性に特に問題はないが, 政策重視度と施策満足度のかい離が過去3回の値では19.5 19.0 20と改善されていないのが課題となっている。

【上記対応により, 当該事業を縮小・中止した場合の影響】
 ・該当なし

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H18年度)の方向性とその説明

方向性	拡大	維持	縮小	その他
-----	----	----	----	-----

【見直しの視点とその理由】
 ・該当なし

【次年度の方向性】
 ・政策評価指標値の動きは順調に向上している。
 ・従って, 今後とも高度情報化に対応した人材を育成するため, これら事業群の継続的な事業規模の維持が必要とされている。

主要事業・重点事業の次年度(H18年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名 [H16決算見込額]	方向性	方向性に関する説明
1	主	新学習情報ネットワーク整備事業 [159,799千円]	維持	児童生徒や教員が活用する情報通信ネットワークの維持管理を図るため, 今後とも事業を維持する。
2	主	IT教育推進事業 [2,499千円]	維持	学校のIT化を進めるため, コンピュータを使って教科等の指導のできる教員の養成や教材開発・コンテンツ開発支援などの事業を維持する。
3	主	情報化ひとづくり事業 [24,528千円]	維持	県民を対象にした情報通信に関する講習会などの開催を進めるため, 今後とも事業を維持する。
4	重	高等学校校内LAN整備事業 [255,724千円]	その他	平成16年度すべての高等学校で校内LAN整備を完了した。
5				
6				
7				
8				